



平成 20 年 6 月 16 日

各 位

会 社 名 中央化学株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 渡 辺 信
(JASDAQ・コード7895)
問 合 せ 先
役 職・氏 名 専務取締役管理本部長 永 田 修
電 話 048-540-2624

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 6 月 16 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

処分要領

- | | |
|---------------|---|
| (1) 処分株式数 | 1, 000, 000株 (発行済株式総数に対する割合 5.39%) |
| (2) 処分価額 | 1株につき 684円 (平成 20 年 5 月 14 日から平成 20 年 6 月 13 日までのジャスダック証券取引所における終値平均値 (円未満切捨て)) |
| (3) 処分価額の総額 | 684, 000, 000円 |
| (4) 処分方法 | 第三者割当の方法による |
| (5) 払込期日 | 平成 20 年 7 月 1 日 |
| (6) 処分後の自己株式数 | 890, 832株 (ただし、平成 20 年 6 月中に発生する単元未満株式の買取り分は見込んでおりません。) |

1. 第三者割当による自己株式処分の目的

当社は、昭和 36 年設立以来、プラスチック製食品包装容器の製造・販売を手がけて参りました。

この間、社会の変化に合わせた安心・安全な製品を世に提供して参りましたが、ここ数年来、市場における消費構造 (核家族化、共働き、高齢化等) が大きく変化するに伴い、ユーザーニーズも大幅に変化し、これまでの供給チャネルの見直しも急速に進んでおります。又、加えて、相次ぐ原材料価格高騰のあおりを受け、厳しい経営環境に直面しております。

このような状況の中、当社においては、昨年、2 工場の閉鎖や山梨工場第二事業所等における大規模なリニューアル投資 (設備更新等) の実施など生産効率アップを重視した生産体制の再構築と、製品の値上げ交渉といった諸施策を講じてきております。

一方で、業界再編が進んでいる原材料メーカー (川上) と合従連衡を続ける大手小売業界 (川下) の狭間にあって、原材料値上がり分の価格転嫁もままならない当食品容器業界の実態から、営業基盤を見直し、変化する市場性に対応するための、サプライチェーンの構築と業界再編に向けた戦略的なパートナーシップと、新たな供給ネットワークを構築・展開できる有力企業を探して参りました。

その結果、原材料から製品の提供までをバリューチェーンとして捉え、原材料メーカーやコンバーター (加工メーカー等)、包装機械メーカーそれぞれの特徴を活かしながら顧客開拓・商品開発を行なうなど当社にない総合提案機能等を有し、当社株式の 2.09% を保有する三菱商事株式会社を親会社に持ち、従来から、大手コンビニエンス・ストアやファーストフード、大手惣菜店等への当社製品の販売を通じて、親密な取引関係を維持してきている三菱商事パッケージング株式会社と、一層の関係強化を図ることが、両社の販売チャネルを活用したあらたな販路の拡大・新製品の共同開発・物流ネットワークの相互乗り入れによるコスト削減といったシナジー効

果をもたらし、当社企業価値の向上に資すると考え、今般、その関係強化を目的として、当社の自己株式を三菱商事パッケージング株式会社へ割当てると致しました。

2. 調達する資金の額および用途

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

684,000,000円

(2) 調達する資金の具体的な用途

昨年来取り組んでおります、製造原価低減策としての各工場設備のリニューアル投資（設備更新等）及び物流拠点整備に充当する予定です。具体的には、岡山工場の改修資金約2億円、西日本ハブセンター建設資金約5億円等に全額充当する予定で、これにより販路拡大や物流合理化に向けた体制の一部が整備されるものです。

(3) 調達する資金の支出予定時期

平成20年7月以降、随時上記設備資金の支払いに充当する予定です。

(4) 調達する資金用途の合理性に関する考え方

岡山工場のリニューアル投資は、生産効率の向上はもとより、異物混入の防止等、品質向上にもつながるものです。又、西日本のハブセンター建設については、これにより外部委託倉庫の取り込みが図れ、物流の効率化とコスト削減につながるものです。

いずれも、収益改善と顧客サービスの向上に繋がり、企業価値の向上に資するものと判断しております。

3. 最近3年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

（単位：百万円）

決 算 期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
売 上 高	89,305	88,449	88,703
営業利益又は営業損失（△）	2,116	894	△2,462
経常利益又は経常損失（△）	2,504	800	△2,702
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,892	109	△6,297
1株当たり当期純利益 又は当期純損失（△）（円）	△160.23	6.57	△378.24
1株当たり配当金（円）	20	20	20
1株当たり純資産（円）	1,563.10	1,546.68	1,128.07

(2) 現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	18,540,000株	100%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数の総数	－株	－%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数の総数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数の総数	－株	－%

(3) 今回自己株式処分の状況

処 分 日	平成20年7月1日
調 達 資 金 の 額	684,000,000円

処分時点における 発行済株式数	18,540,000株
処分時における 潜在株式数	－株

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

(5) 最近の株価の状況

平成17年12月期末 (平成17年12月30日終値)	1,020円
平成18年12月期末 (平成18年12月29日終値)	885円
平成19年12月期末 (平成19年12月28日終値)	660円
直近3か月の終値平均 (平成20年3月1日～平成20年5月30日)	698円

4. 募集後の大株主及び持株比率

処分前 (平成19年12月31日現在)		処 分 後	
渡辺 浩二	25.88%	渡辺 浩二	25.88%
渡辺興産株式会社	21.78%	渡辺興産株式会社	21.78%
東日本C T 共栄会	3.55%	三菱商事パッケージング株式会社	5.39%
西日本C T 共栄会	3.11%	東日本C T 共栄会	3.55%
株式会社三井住友銀行	2.87%	西日本C T 共栄会	3.11%
株式会社三菱東京UF J 銀行	2.78%	株式会社三井住友銀行	2.87%
三菱商事株式会社	2.09%	株式会社三菱東京UF J 銀行	2.78%
明治安田生命保険相互会社	1.99%	三菱商事株式会社	2.09%
中央化学従業員持株会	1.49%	明治安田生命保険相互会社	1.99%
P S ジャパン株式会社	1.27%	中央化学従業員持株会	1.49%

(注) ①処分前 (平成20年6月2日現在) に、当社は自己株式を1,890,832株 (発行済株式総数に対する割合10.19%) 所有しておりますが、上記に含んでおりません。

②処分後の大株主および持株比率については、平成19年12月31日の株主を基準として記載しております。

5. 業績への影響の見通し

今回の自己株式の処分により、今後は、両社の販売チャネルを活用したあらたな販路の拡大・新製品の共同開発・物流ネットワークの相互乗り入れによるコスト削減といったシナジー効果が見込まれます。平成20年12月期の連結および単体の業績への影響は軽微であります。来期以降の業績に与える影響については、判明次第お知らせいたします。

6. 処分条件等の合理性

(1) 処分条件 (処分価額等) が合理的であると判断した根拠

処分価額は、取締役会決議の直近1カ月 (平成20年5月14日から平成20年6月13日まで) のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値平均値である684円 (円未満切捨て) といたしました。直近1カ月の市場価格平均値とすることで日々の相場変動が緩和されるため合理的であると判断しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した理由

今回の自己株式の処分株式数は1,000,000株で当社の発行済株式数の5.39%と、一定の希

薄化をもたらすものの、当該自己株式の処分による三菱商事パッケージング株式会社との更なる関係強化を図り、両社の販売チャネルを活用したあらたな販路の拡大・新製品の共同開発・物流ネットワークの相互乗り入れによるコスト削減といったシナジー効果を通じて、当社の企業価値向上に資するものと考えております。従って、今般の処分数量及び株式の希薄化後の規模は合理的であると判断しております。

7. 処分先の選定理由

(1) 処分先の概要

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

①商号	三菱商事パッケージング株式会社		
②事業内容	各種包装容器・資材、包装関連機械、段ボール原紙、段ボール製品の販売および紙・板紙製品（印刷用紙、情報用紙など）の輸出入および国内販売、外国間取引		
③設立年月日	1976年4月1日		
④本店所在地	東京都中央区日本橋二丁目3番10号		
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 岡野 公夫		
⑥資本金	341,000,000円		
⑦発行済株式数	382,000株		
⑧純資産	7,372百万円（連結）		
⑨総資産	43,489百万円（連結）		
⑩決算期	3月31日		
⑪従業員数	164名		
⑫主要取引先	(株)ローソン、森紙販売(株)、日本クッカー(株)、三菱樹脂(株) 他		
⑬大株主および持株比率	三菱商事株式会社 88.21% 三菱化学株式会社 3.93% 三菱樹脂株式会社 3.93% 三菱アルミニウム株式会社 3.93%		
⑭主要取引銀行	(株)三菱東京UFJ銀行		
⑮上場会社と処分先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	当社製品の販売代理、原材料等の仕入先	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
⑯最近3年間の業績	(連結) (単位：百万円)		
決算期	平成18年12月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	135,104	34,027	148,985
営業利益	2,421	556	2,804
経常利益	2,422	560	2,773
当期純利益	1,173	336	1,608
1株当たり当期純利益(円)	3,071.98	879.77	4,209.53
1株当たり配当金(円)	922	264	2,105
1株当たり純資産(円)	15,498.04	15,434.58	19,298.65

(注) 処分先の概要については、いずれも連結について記載しております。

平成19年3月期は、決算期変更に伴う3ヶ月決算を行っております。

(2) 処分先を選定した理由

三菱商事パッケージング株式会社は、原材料から製品の提供までをバリューチェーンとして捉え、原材料メーカーやコンバーター（加工メーカー等）、包装機械メーカーのそれぞれの特徴を活かしながら、顧客開拓・商品開発を行っております。また、三菱商事パッケージング株式会社と当社との関係では、従来から当社製品の大手コンビニエンス・ストアやファーストフード或いは大手惣菜店等への販売代理店として親密な取引関係を維持して参りました。さらに、当社株式の保有（2.09%）など、三菱商事パッケージング株式会社の親会社である三菱商事株式会社とも、良好な関係を構築してきております。

こうした経緯と背景の中で、今般、同社と更なる関係強化を図ることにより、両社の販売チャネルを活用したあらたな販路の拡大・新製品の共同開発・物流ネットワークの相互乗り入れによるコスト削減といったシナジー効果がもたらされ、当社企業価値の向上に資すると考え、自己株式の処分先として選定いたしました。

(3) 処分先の保有方針

処分先からは、処分する株式の保有方針について、中長期に亘り保有する意向である旨の報告を受けております。

当社と三菱商事パッケージング株式会社との間におきましては、自己株式処分の払込期日（平成20年7月1日）から2年間について、三菱商事パッケージング株式会社が割当自己株式の全部または一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名または名称及び譲渡株式数等の内容を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容等をジャスダック証券取引所に報告すること並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき内諾を受けており、当該内容の確約書の発行を依頼する予定であります。

以 上